



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス  
 コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 小林 俊昭

TEL 03-5979-2666

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	39,142	0.0	4,180	11.9	4,211	9.4	2,646	470.8
28年3月期	39,155	7.2	3,736	22.6	3,850	1.0	463	71.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,612百万円 (111.6%) 28年3月期 761百万円 (67.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	218.00	216.88	13.8	12.6	10.7
28年3月期	38.40	38.17	2.5	12.1	9.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 80百万円 28年3月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	34,781	19,674	56.5	1,609.33
28年3月期	31,823	18,819	59.0	1,549.46

(参考) 自己資本 29年3月期 19,640百万円 28年3月期 18,789百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,900	5,636	772	6,265
28年3月期	3,493	2,809	616	8,833

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		25.00		45.00	70.00	847	182.3	4.5
29年3月期		30.00		60.00	90.00	1,096	41.3	5.7
30年3月期(予想)		40.00		70.00	110.00		51.4	

(注) 平成29年3月期 年間配当金は90円(普通配当85円、特別配当5円(期末配当に含む))となります。

平成30年3月期 年間配当金は110円(普通配当100円、創業50周年記念配当10円(期末配当に含む))となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,240	2.1	1,760	1.2	1,760	19.2	1,106	18.4	90.63
通期	40,500	3.5	4,155	0.6	4,155	1.3	2,611	1.4	213.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更」に該当します。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	15,240,000 株	28年3月期	15,240,000 株
29年3月期	3,036,175 株	28年3月期	3,113,555 株
29年3月期	12,141,210 株	28年3月期	12,074,881 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	288	12.1	47	21.9	27	24.3	13	
28年3月期	257	66.0	38	92.5	21	95.6	0	100.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.05	1.04
28年3月期	0.01	0.01

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,799	7,678	86.9	570.76
28年3月期	8,987	8,679	96.2	649.47

(参考) 自己資本 29年3月期 7,644百万円 28年3月期 8,648百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載します。また決算説明会資料についても、説明会終了後、当社ホームページに速やかに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(追加情報)	21
4. その他	22
生産、受注及び販売の状況	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益も改善し、全般的に緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、製造業を中心にIT投資は増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値および株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進し高収益モデルを確立するとともに株主還元のためのさらなる充実を図るため、2015年度から2017年度(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の3年間を対象期間とした中期経営計画を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。(中期経営計画の概要については、平成27年6月24日発表「中期経営計画の策定に関するお知らせ」<http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20150624.pdf>をご参照願います。)

#### ①既存事業の収益性向上

##### ・売上総利益率のさらなる向上

プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、自社IP製品ビジネスの推進、生産要員規模の適正化により、売上総利益率は前年比1.8%アップの21.0%となりました。

##### ・販管費率の改善

アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社SRAプロフェッショナルサービスの運営コストの削減に努めました。

##### ・営業利益率の向上

営業利益率は、過去最高となる10.7%となりました。中核会社であります株式会社SRAと株式会社AITにおきましても営業利益率は過去最高値となりました。

##### ・受注・売上拡大

既存顧客の深耕による顧客内シェア向上を重点施策として受注・売上拡大に努めております。

また、株式会社SRAが推進してきました「案件管理の仕組み」を国内グループ会社にまで展開した結果、案件の不足に対し、先んじて対応できる体制を築きました。

#### ②ビジネスモデルの変革

・「ビジネスモデルの変革」については、最近、注目度の高いウェアラブルソリューションにおいて、「組込開発」の高い技術力と豊富な実績を活かし、スマートグラスなどのウェアラブルデバイスを用いた「点検作業の確認システム」等の取り組みを始めました。

・「既存事業の高付加価値化」についても、グループをあげて取り組みました。

#### ③「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

・開発事業、運用・構築事業に比べると売上総利益率が低い「販売事業」において、「自社IP製品ビジネス」を推進することにより、当連結会計年度におきましても売上総利益率を大きく向上させることができました。特に、組込み、モバイル用アプリケーション構築で多くの実績がある「Qt」は売上、収益ともに大幅な伸びとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業、販売事業が減少し、運用・構築事業が増加した結果、39,142百万円(前連結会計年度比0.0%減)となりました。

損益面におきましては、利益率向上による売上総利益の増加により、営業利益は4,180百万円(前連結会計年度比11.9%増)、経常利益は4,211百万円(前連結会計年度比9.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,646百万円(前連結会計年度比470.8%増)となりました。

以上のとおり、当連結会計年度の連結業績は、前連結会計年度に比べ、売上高が横ばいとなりましたが、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。また、通期の業績予想に対しては、営業利益、経常利益が予想値を上回る結果となりました。

当期の配当につきましては、株主還元のためのさらなる充実を図るため、期末配当金を60円(特別配当5円増配)とし、1株当たり年間配当金を90円(普通配当85円、特別配当5円・20円増配・配当性向41.3%)といたします。

## ◎連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年3月期	
					直近業績公表値 平成28年 5月16日公表	実績
売上高	32,168	35,146	36,535	39,155	40,000	39,142
営業利益	2,436	2,807	3,047	3,736	3,940	4,180
経常利益	2,883	3,324	3,813	3,850	4,125	4,211
親会社株主に 帰属する当期 純利益	1,681	2,134	1,638	463	2,667	2,646

当連結会計年度の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

## ●開発事業

開発事業は、一部の製造業が増加しましたが、銀行・証券が減少した結果、当事業の売上高は20,710百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。

## ●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連は横ばいとなったものの、企業向けが増加した結果、当事業の売上高は4,403百万円(前連結会計年度比10.7%増)となりました。

## ●販売事業

販売事業は、株式会社S R Aのパッケージ販売が増加したものの、株式会社A I Tの機器販売が減少した結果、当事業の売上高は14,027百万円(前連結会計年度比1.7%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は34,781百万円(前連結会計年度末比9.3%増)、負債合計は15,107百万円(同16.2%増)、純資産合計は19,674百万円(同4.5%増)となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

## (資産合計)

株式の取得等により投資有価証券が1,983百万円増加し7,729百万円、貸付金の増加により長期貸付金が1,011百万円増加し2,948百万円、請負開発案件の増加等により受取手形及び売掛金が530百万円増加し7,414百万円となりました。一方、債券の償還等により有価証券が383百万円減少し126百万円となりました。

## (負債合計)

前受金が1,674百万円増加し2,669百万円、未払法人税等が277百万円増加し1,056百万円、未払費用が139百万円増加し950百万円となりました。一方、仕入債務の支払い増加等により、買掛金が46百万円減少し3,242百万円となりました。

## (純資産合計)

利益剰余金が1,737百万円増加し16,527百万円となりました。一方、有価証券及び投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が888百万円減少し103百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,567百万円減少し、6,265百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,900百万円(前連結会計年度末は3,493百万円の獲得)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益4,188百万円、その他の負債の増加1,702百万円のプラス要因と、法人税等の支払額1,443百万円、売上債権の増加549百万円のマイナス要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,636百万円(同2,809百万円の使用)となりました。

これは、主に貸付金の回収による収入473百万円のプラス要因と、関係会社株式の取得による支出3,705百万円、貸付による支出1,782百万円、無形固定資産の取得による支出618百万円のマイナス要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、772百万円(同616百万円の使用)となりました。

これは、ストックオプションの行使による収入134百万円のプラス要因と、配当金の支払909百万円等のマイナス要因によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	59.4	59.0	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	62.8	98.7	103.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	131.6	117.2	101.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期のおわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、収益構造の改革(高収益モデルの確立)をめざし、「既存事業の収益性向上(売上総利益率の向上と販管費率の改善)」、「ビジネスモデルの変革」、「自社IP製品ビジネス×海外ビジネスの強化」に努めてまいります。

以上の施策を推進し、平成30年3月期の連結業績見通しについては、売上高40,500百万円、営業利益4,155百万円、経常利益4,155百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,611百万円を予想しております。

また、次期の配当は、1株当たり配当金を20円増配の110円(普通配当100円、創業50周年記念配当10円)と計画しております。この配当を実施した場合の配当性向は、中期経営計画最終年度(平成30年3月期)の目標である50%を超える51.4%になる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,813	6,794
受取手形及び売掛金	6,884	7,414
有価証券	509	126
商品及び製品	751	609
仕掛品	1,387	1,439
短期貸付金	139	412
未収入金	2,641	2,644
繰延税金資産	569	646
その他	528	1,475
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	22,204	21,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	334	360
減価償却累計額	△251	△253
建物(純額)	82	106
機械装置及び運搬具	555	510
減価償却累計額	△509	△469
機械装置及び運搬具(純額)	46	41
その他	114	129
減価償却累計額	△83	△82
その他(純額)	31	46
有形固定資産合計	160	194
無形固定資産		
のれん	55	27
その他	1,061	1,265
無形固定資産合計	1,117	1,293
投資その他の資産		
投資有価証券	5,746	7,729
長期貸付金	1,937	2,948
繰延税金資産	1,005	1,413
差入保証金	338	377
退職給付に係る資産	46	46
その他	565	559
貸倒引当金	△1,282	△1,308
投資損失引当金	△16	△19
投資その他の資産合計	8,341	11,747
固定資産合計	9,619	13,235
資産合計	31,823	34,781



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,288	3,242
短期借入金	1,179	1,179
未払費用	811	950
未払法人税等	779	1,056
未払消費税等	507	467
前受金	994	2,669
賞与引当金	559	598
役員賞与引当金	60	97
工事損失引当金	415	419
資産除去債務	5	—
その他	305	167
流動負債合計	8,906	10,849
固定負債		
繰延税金負債	—	5
退職給付に係る負債	3,953	4,097
役員退職慰労引当金	144	154
固定負債合計	4,097	4,257
負債合計	13,004	15,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,524	4,589
利益剰余金	14,790	16,527
自己株式	△2,628	△2,545
株主資本合計	17,686	19,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	992	103
為替換算調整勘定	457	313
退職給付に係る調整累計額	△347	△349
その他の包括利益累計額合計	1,102	68
新株予約権	30	34
純資産合計	18,819	19,674
負債純資産合計	31,823	34,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,155	39,142
売上原価	31,638	30,928
売上総利益	7,517	8,213
販売費及び一般管理費	3,780	4,033
営業利益	3,736	4,180
営業外収益		
受取利息	205	78
受取配当金	34	40
還付消費税等	34	22
為替差益	—	19
受取保証料	7	—
その他	87	38
営業外収益合計	370	200
営業外費用		
支払利息	29	38
為替差損	208	—
証券代行事務手数料	16	15
貸倒引当金繰入額	—	32
持分法による投資損失	—	80
その他	1	2
営業外費用合計	256	169
経常利益	3,850	4,211
特別利益		
投資有価証券売却益	20	0
投資有価証券評価損戻入益	1	3
その他	0	—
特別利益合計	23	3
特別損失		
固定資産除却損	42	1
投資有価証券評価損	657	10
貸倒引当金繰入額	1,271	—
ゴルフ会員権評価損	—	9
投資損失引当金繰入額	—	4
その他	2	1
特別損失合計	1,973	26
税金等調整前当期純利益	1,899	4,188
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,631
法人税等調整額	145	△89
法人税等合計	1,436	1,542
当期純利益	463	2,646
親会社株主に帰属する当期純利益	463	2,646

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	463	2,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	△888
為替換算調整勘定	△127	△143
退職給付に係る調整額	28	△2
その他の包括利益合計	298	△1,034
包括利益	761	1,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	761	1,612
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,468	15,288	△2,727	18,030
当期変動額					
剰余金の配当			△759		△759
親会社株主に帰属する当期純利益			463		463
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		56		98	155
連結範囲の変動			△202		△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	56	△498	98	△343
当期末残高	1,000	4,524	14,790	△2,628	17,686

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	594	585	△375	804	25	18,859
当期変動額						
剰余金の配当				—		△759
親会社株主に帰属する当期純利益				—		463
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		155
連結範囲の変動				—		△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	397	△127	28	298	5	303
当期変動額合計	397	△127	28	298	5	△40
当期末残高	992	457	△347	1,102	30	18,819

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,524	14,790	△2,628	17,686
当期変動額					
剰余金の配当			△909		△909
親会社株主に帰属する当期純利益			2,646		2,646
連結子会社の増資による持分の増減		2			2
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		62		83	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	64	1,737	83	1,884
当期末残高	1,000	4,589	16,527	△2,545	19,571

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	992	457	△347	1,102	30	18,819
当期変動額						
剰余金の配当				—		△909
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,646
連結子会社の増資による持分の増減				—		2
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△888	△143	△2	△1,034	3	△1,030
当期変動額合計	△888	△143	△2	△1,034	3	854
当期末残高	103	313	△349	68	34	19,674

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,899	4,188
減価償却費	388	465
のれん償却額	27	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	143
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,261	30
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△102	3
受取利息及び受取配当金	△240	△119
支払利息	29	38
投資有価証券評価損益(△は益)	656	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	0
固定資産除却損	42	1
売上債権の増減額(△は増加)	△678	△549
たな卸資産の増減額(△は増加)	322	88
仕入債務の増減額(△は減少)	△159	△30
その他の負債の増減額(△は減少)	873	1,702
未払消費税等の増減額(△は減少)	△113	△39
その他	440	△726
小計	4,626	5,313
利息及び配当金の受取額	171	69
利息の支払額	△29	△38
法人税等の支払額	△1,274	△1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,493	3,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△27	△59
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△800	△618
投資有価証券の取得による支出	△1,423	△138
投資有価証券の売却による収入	164	320
関係会社株式の取得による支出	△383	△3,705
貸付けによる支出	△597	△1,782
貸付金の回収による収入	72	473
定期預金の預入による支出	△100	△80
差入保証金の差入による支出	△10	△50
差入保証金の回収による収入	1	11
その他	△5	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,809	△5,636

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△759	△909
ストックオプションの行使による収入	143	134
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8	△2,567
現金及び現金同等物の期首残高	8,792	8,833
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,833	6,265

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,300百万円は、「前受金」994百万円、「その他」305百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「還付消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた121百万円は、「還付消費税等」34百万円、「その他」87百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損戻入益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資有価証券評価損戻入益」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

前連結会計年度において表示しておりました、「特別利益」の「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「新株予約権戻入益」0百万円、「その他」1百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、次のとおりであります。

- 開発事業 ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発  
○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション  
○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス  
○オープンソースソフトウェアによるシステム技術サポートを行なうオープンソースビジネス
- 運用・構築事業 ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理  
○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般  
○ネットワークシステム構築  
○アウトソーシングサービス
- 販売事業 ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売  
○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器販売  
○IT導入に関するコンサルティング・サービス

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,901	3,978	14,275	39,155	—	39,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	292	328	658	△658	—
計	20,939	4,270	14,604	39,813	△658	39,155
セグメント利益	2,838	947	1,113	4,900	△1,163	3,736
セグメント資産	8,813	1,330	5,809	15,953	15,870	31,823
その他の項目						
減価償却費	59	8	312	380	3	384
のれん償却額	—	—	27	27	—	27
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26	3	796	826	—	826

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,163百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は16,235百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,710	4,403	14,027	39,142	—	39,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	231	384	636	△636	—
計	20,731	4,634	14,412	39,778	△636	39,142
セグメント利益	3,264	1,079	1,187	5,530	△1,350	4,180
セグメント資産	9,865	1,667	6,288	17,821	16,959	34,781
その他の項目						
減価償却費	59	9	391	459	3	463
のれん償却額	—	—	27	27	—	27
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	58	14	632	705	—	705

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,350百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は17,317百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	4,936	開発事業、運用・構築事業、販売事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	開発事業	運用・構築事業	販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	27	—	27
当期末残高	—	—	55	—	55

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	開発事業	運用・構築事業	販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	27		27
当期末残高					27

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,549.46円	1株当たり純資産額	1,609.33円
1株当たり当期純利益金額	38.40円	1株当たり当期純利益金額	218.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	216.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	463	2,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	463	2,646
期中平均株式数(千株)	12,074	12,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	73	62
(うち新株予約権(千株))	(73)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(訴訟について)

1. 連結子会社の訴訟の判決について

当社子会社である株式会社S R A(以下「S R A」という。)は、株式会社ハピネット(以下「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日に、損害賠償等請求訴訟を提起しました。一方、平成23年4月6日に、ハピネットはS R Aに対して、東京地方裁判所に業務委託料返還等請求訴訟を提起しました。両訴は、裁判上の手続きにより一本化され併合審理されておりましたが、平成28年10月31日東京地方裁判所において第一審判決の言い渡しがありました。判決の内容は次のとおりであります。

(1) 判決のあった裁判所および年月日

東京地方裁判所  
平成28年10月31日

(2) 判決の内容

- ①ハピネットはS R Aに対し損害賠償等請求金2,232万5,625円およびこれに対する遅延損害金の支払を命じる。
- ②S R Aはハピネットに対し業務委託料返還等請求金8億2,232万2,500円およびこれに対する遅延損害金の支払を命じる。
- ③S R Aおよびハピネット双方のその余の請求を棄却する。
- ④訴訟費用は4分の3をS R Aが負担とし、4分の1をハピネットが負担とする。
- ⑤この判決は、仮に執行することができる。

(3) 訴訟の第一審判決に対する控訴提訴について

①訴訟の原因および提訴に至った経緯

S R Aは第一審判決(以下「本判決」という。)を不服とし、平成28年11月8日に東京高等裁判所に控訴を提起しております。これに対して、平成28年11月11日、ハピネットはS R Aを相手取って控訴いたしました。

S R Aの控訴およびハピネットの控訴は、東京高等裁判所にて併合のうえ、審理されております。

②控訴の提起された裁判所、年月日および当事者

- 1) 裁判所： 東京高等裁判所
- 2) 年月日： 平成28年11月11日(控訴状受理日：同年12月8日)
- 3) 当事者： 控訴人 ハピネット  
被控訴人 S R A

③訴訟の内容

本判決のS R Aの請求を一部容認した部分およびハピネットの請求を一部棄却した部分について不服であることから、控訴をしております。

④控訴が併合された年月日

年月日： 平成28年12月7日

⑤今後の見通し

当社の平成29年3月期連結業績に与える影響は現時点ではありません。

本件に関して必要な開示すべき事項が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 損害賠償請求の訴訟提起について

当社子会社S R Aにおいて、三幸エステート株式会社(以下、「三幸エステート」という。)に対して、平成27年8月25日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成27年10月6日、三幸エステートはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

## 4. その他

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業 (百万円)	20,750	99.6
運用・構築事業 (百万円)	4,414	111.4
合計 (百万円)	25,165	101.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
販売事業 (百万円)	8,367	101.6
合計 (百万円)	8,367	101.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

## (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
開発事業	21,225	100.8	5,090	111.3
運用・構築事業	4,794	120.1	2,012	124.1
販売事業	14,075	107.9	3,195	101.5
合計	40,095	105.2	10,298	110.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。



## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業(百万円)	20,710	99.1
運用・構築事業(百万円)	4,403	110.7
販売事業(百万円)	14,027	98.3
合計(百万円)	39,142	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以 上